

2-3 情報収集の方針と方法

2-3-1 収集の方針

アジア防災センターは、メンバー国 27 カ国の合意のもと、各国の自然災害の状況、災害対策に関する各国の制度・計画・具体的施策等に関する情報、知識及び経験を収集し、体系的に整理し、各国間で共有化することにより、各国の防災体制の整備を促進するとともに、アジア地域で各国が多国間防災協力を進めるための基礎的情報基盤を整備すべく活動してきました。

また、既存資料、各国防災担当者、その他関係機関からの情報収集により、次々発生する自然災害の最新情報、防災分野の専門家に関する人材情報をデータベース化し、情報発信を行いました。さらにメンバー国からの客員研究員との協力や国連人道問題調整事務所（OCHA）との協力により、より詳細かつ迅速で具体的な情報収集が可能となり、発信する情報にも反映できるようになりました。

これからも引き続き、次のような項目について情報収集を行い、インターネット及びその他の方法により提供していく予定です。

- ① 防災体制（法制度、組織、基本計画、災害対応マニュアル等）
- ② 災害対策事例（各国で過去の大災害時にとられた対応等）
- ③ 自然災害情報（過去に発生した地震、洪水、サイクロン等自然災害の態様・被害等）
- ④ 人材情報（防災行政担当者、学識経験者、国際機関・民間企業・NGO メンバー等）

2-3-2 メンバー国等からの収集の方法

アジア防災センターは、2006 年度に続き 2007 年度も次のような方法で各国の防災関連情報の収集を行いました。

(1) メンバー国に対する情報提供依頼

アジア防災センターの設立趣旨及び多国間防災協力の必要性についてメンバー各国の理解を求めつつ、自然災害情報、災害対策事例、防災体制等に関する情報の提供依頼を行い、関連情報の入手を進めてきました。

(2) アジア防災会議 2007 の開催

アジア防災会議 2007（2007 年 6 月 25-27 日）をカザフスタン・アスタナで開催しました。この会議では、2005 年神戸で開催された国連防災世界会議から丸 2 年経過する中で、どのように「兵庫行動枠組」が具体的に進展しているかなど、多数の防災関係の国際機関の参加を得て、今後のアジア地域における多様な連携、防災情報強化に向けた国際的な協力体制の紹介や提案などがなされました。

(3) インターネット（ワールド・ワイド・ウェブ）の活用

1) 各国の防災情報

2006 年度に続き、アジア防災センターはインターネットを活用して各国の防災体制に関する情報を収集するとともに、各国及び国際機関の担当者から防災関連情報を収集しました。

2) 学術研究機関及び国際機関の防災情報

上記に加えて国際的な組織、研究機関等が様々な視点から防災情報の収集・提供活動を行っています。さらに、それらがインターネットを通じて利用可能な体制が整備されてきています。

しかしながら、こうした情報はそれぞれ個別の体系にしたがって提供されているため、必要とされる情報へのアクセスは必ずしも容易ではありません。

アジア防災センターでは、こうした防災情報の共有をさらに推進するために、2001 年から世界災害共通番号を利用することを提唱しています。

ベルギーのルーベンカトリック大学の災害疫学研究所（CRED）の災害データベース（EM-DAT）は、インターネット上からも利用可能な、全世界の災害発生状況に関する統計データです。一方、EM-DAT が統計数値のデータベースであるのに対し、国連の人道問題調整事務所(OCHA)は、災害時の人道的援助活動支援のため、自然災害の状況に関する情報及び災害対策や災害対応に関する信頼できる情報をインターネット上で「ReliefWeb」を通じて提供しています。

これらの防災情報に、共通の災害番号を利用することで、容易に双方の情報を得ることができます。このGLIDE(Global unique disaster IDentifier number)プロジェクトではGLIDENumber.net上で 2004 年 5 月からオンライン情報更新を行っています(<http://glidenumber.net/>)。

この活動を今後も一層推進し、多くの防災関連機関が発信する同じ災害に対する情報がより簡単に収集でき、利用できるようにしていきます。